

春 告 草

第 103 号 平成 30 年 4 月 25 日 進路指導部発行

2018年度大学入試を振り返る

前号で今年度の国公立大入試を振り返った。センター試験出願者は増えたが、国公立大全体への出願数は減り、「文低理低」という状況があった。しかし、難関大では出願者が増えたところが多かったというところが、前回のまとめだ。今回は私立大入試の概況をみていきたい。

文高理低が鮮明 農・医療系は人気低下

右図は今年度の私立大入試における学部系統別の志願状況である。私立大学全体の前年度比は 107(%) 一般方式、センター方式を合わせた全体の前年比 以下同じ 河合塾調べ)で、右図に示した基準線(実線)を境界に、「文高理低」は鮮明である。

文系では法・政治の志願者が前年度比 105 とやや低い増加率となったものの、他の系統では 1 割前後増加した。ただし、細かく見ると教育系は国公立大同様に志願者減の状況がある。

これに比べて理系では、理で 104、工で 104、農で 96 である。理、工系統の志願者は増加しているが、私立大全体の増加率と比べれば数値は低い。志願者減が顕著なのは農学系統で、昨年比 96 となっていて不人気は鮮明である。

医・歯・薬・保健系統も全体では 99 と微減である。本校から看護系への進学は 9 人だったが、全国的には 103 と低い伸び率にとどまった。大学生の就職状況の好調さが伝えられる中、資格に関連の深い系統の人気の低かったという印象がある。

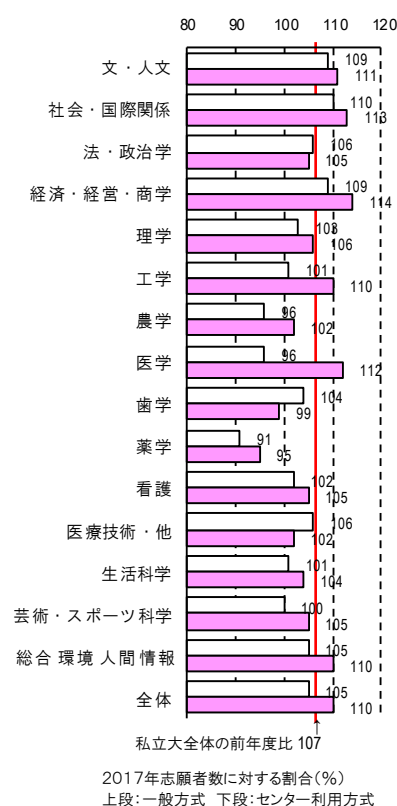
主要大学の志願状況

次に国公立大同様、主要私立大の志願状況を 3 期生の受験状況と合わせてみていこう。

○青山学院大 4 年連続で志願者は増加し、今年度は過去 10 年間では最多の出願者数となった。増加は一般方式によるもので、センター方式は減少している。学部別では、文、国際政治経済、法、経営の各学部が増加した。いずれも前年の反動で、特に法学部では昨年度入試で前年から 1 割以上減少していたが、今年度入試では 3 割増となった。また、文、国際政治経済では今年度より全学部日程方式で学部内の併願が可能になったことも志願者増の要因となっている。一方、志願者減は、地球社会共生、理工、社会情報の各学部。特に、昨年志願者が倍増した地球社会共生学部では前年比 69.8 と志願者は大きく減少した。学部設置から 4 年目を迎えたが、志願者数は典型的な隔年現象を繰り返している。本校からは 35 人受験し、12 名合格した。

○慶應義塾大学 大学全体の志願者数は前年比 96.6 で、4 年ぶりの志願者減となった。学部別でも、大きく減少している学部はないものの、いずれの学部も減少した。文学部では昨年まで 2 年連続で志願者は増加しており、その反動もあった。医、薬学部は 4 年連続、看護医療学部も 2 年連続の志願者減である。理工学部は全体では前年度比 98 の減少だが、学門により状況が異なる。情報系学科に進学できる学門 5 で志願者が増加した一方、学門 3 (化学)、学門 4 (メカニクス) では志願者減となった。本校からは 33 名受験し、18 名合格した。

私立大 学部系統別志願状況



○上智大学 志願者数は前年比 106.5 で、3 年ぶりに志願者が 3 万人を超えた。学部別では、神、総合人間科学部を除き、いずれも増加した。方式別の志願者数では、学科別で前年比 99.3、TEAP利用型が同 146.7 で、増加はTEAP利用型によるものである。TEAP利用入試の先駆となった上智大は当初 2 技能利用型でスタートしたが、その後 4 技能利用型への移行により、志願者数は昨年まで 2 年連続で減少していた。4 技能利用が定着してきたことと、受験者が低学年のうちから 4 技能への準備ができたことが、志願者増加の要因の一つだろう。学科別入試では、文、経済など前年の志願者が大きく増加していた学部で減少した。一方、志願者が増加したのは、法、外国語、理工学部等である。このうち外国語学部は昨年も志願者が大きく増加していたが、今年度も前年比 106.5 と引き続き増加した。本校からは 22 名受験し、12 名合格した。

○中央大学 志願者数は大学全体で前年比 120.1 と大幅増。昨年は前年比 97.8 と「MARCH」で唯一志願者が減少していたが、反動も大きくなった形だ。方式別では、一般方式で前年比 114.9、センター方式で同 126.9 とセンター方式の増加率が高い。学部別でも、全学部で志願者は 1 割以上増加した。特に理工学部では、5 年ぶりの志願者増となった。理工学部のセンター併用方式では、今年度から 2 学科まで併願可能になったことや、受験料の併願割引もあり、この方式の志願者数は前年比 147.6 と大幅増となった。また、法学部の一般入試でも法律学科と国際企業関係法学科を併願する場合の受験料も割引となったことで、国際企業関係法学科の志願者数は前年比 177.0 の激増となった。また、英語外部検定試験利用入試志願者も増え、大学全体で 615 人→1,392 人（前年比 226.3）と倍増した。本校からは 50 名受験し、22 名が合格した。

○東京理科大学 大学全体では前年比 105.7、昨年から約 3 千人増加した。方式別では一般方式が前年比 102.7、センター方式が同 112.2 で、センター方式で大きく増加した。一般方式の志願者増はグローバル方式を全学部（理学部二部除く）に拡大したことによるもので、これには 1,400 人を超える志願者が集まった。既存の B 方式の志願者数は前年並みである。センター方式の志願者数は A 方式（センター単独）で前年比 114.8、C 方式（センター併用）で同 100.2 となった。C 方式では全学部ともセンター国語・英語の 2 教科を利用するが、センター国語の平均点が低かったことから、C 方式の出願を取りやめた受験生が多かったものと思われる。経営学部で数学の出題範囲に変更があり、ビジネスエコノミクス学科のグローバル方式は必須の数学の範囲が数学Ⅲまで拡大した。このため、志願者は半減した。本校からは 35 名出願し、17 名合格した。

○法政大学 大学全体では前年比 102.8 と増加した。昨年度入試では、過去10年で最多となっていた志願者数はさらに増加し、首都圏では最多の12万人の志願者を集めた。方式別では、一般方式で前年比 101.3、センター方式で同 105.8 と、センター方式で増加率が高かった。志願者が増加した中で増加率が高かったのは、社会（前年比 133.1）、経営（同 112.5）、情報科学（同 123.4）である。このうち情報科学部は過去 2 年も増加率が 1 割以上で推移しており、3 年間で約 1,300 人増加した（入学定員 156 名）。一方、志願者減の学部は、国際文化、法、生命科学部などである。いずれも昨年、志願者が増加しており、特に増加率が高かった学部で今年の減少率が高い傾向がある。

主要私立大学 志願状況

大学名	一般方式			センター方式			合計			合格実績	
	17年度	18年度	増加率(%)	17年度	18年度	増加率(%)	17年度	18年度	増加率(%)	受験	合格(入判)
早稲田	98,165	100,755	102.6	16,818	16,454	97.8	114,983	117,209	101.9	96	17 (2)
慶應義塾	44,845	43,301	96.6	—	—	—	44,845	43,301	96.6	33	18 (8)
上智	29,277	31,181	106.5	—	—	—	29,277	31,181	106.5	22	12 (3)
東京理科	36,687	37,678	102.7	16,828	18,888	112.2	53,515	56,566	105.7	35	17 (3)
学習院	18,828	20,447	108.6	—	—	—	18,828	20,447	108.6	5	1 (0)
明治	80,441	85,038	105.7	32,466	34,747	107.0	112,907	119,785	106.1	82	38 (6)
青山学院	47,751	49,855	104.4	13,215	13,050	98.8	60,966	62,905	103.2	35	12 (2)
立教	41,852	44,131	105.4	20,803	27,662	133.0	65,655	71,793	114.6	45	15 (2)
中央	41,414	47,593	114.9	31,377	39,820	126.9	72,791	87,413	120.1	50	22 (6)
法政	80,701	81,758	101.3	38,505	40,741	105.8	119,206	122,499	102.8	57	19 (8)
津田塾	2,230	2,112	94.7	3,486	3,407	97.7	5,716	5,519	96.6	5	4 (1)
東京女子	4,313	5,661	131.3	4,881	5,132	105.1	9,194	10,793	117.4	12	11 (4)
日本女子	6,519	6,047	92.8	5,194	4,904	94.4	11,713	10,951	93.5	15	8 (2)

※合格実績は3期生の状況で既卒生を含まない

○**明治大学** 大学全体の志願者数は前年比 106.1 で、4 年連続の志願者増である。都内大学の定員増が制限される中、明治は定員増申請申し込みギリギリ間に合って 1 千人の定員増となった。一般入試でも約 7 百名の募集増があった。大規模な入学定員増も志願者増の要因の一つだ。本校生徒も 82 名が受験し、早稲田に次ぐ人気校である。学部別の志願状況では、多くの学部で志願者が増加する中、総合数理学部では前年比 98.4 と減少した。総合数理では前年大きく志願者が増加し、受験生に警戒された形となった。志願者が大きく増加したのは、文、経営、商学部など文系の学部である。文、商学部は昨年から約 1 割、経営学部では約 2 割の増加となった。本校から受験した 82 名は 38 名が合格した。

○**立教大学** 志願者は前年比 114.6 と大きく増加した。「MARCH」では中央大に次ぐ増加率である。方式別では一般方式で前年比 105.4、センター方式で同 133.0 となっていて、センター方式の増加率が高い。学部別に見ても、文（前年比 124.2）、現代心理（同 121.8）、観光（同 146.0）など、志願者が大きく増加した学部が目立った。一方、異文化コミュニケーション、経済では志願者が昨年を下回った。特に異文化コミュニケーションは 6 年連続の志願者減である。英語外部検定・資格取得が出願要件となる全学部日程グローバル方式は実施 3 年目を迎えたが、志願者数は 374 人→1,397 人→2,675 人と年々大きく増加している。異文化コミュニケーション以外の学部では、要求される取得級・スコアがそれほど高くないことも志願者増の要因だろう。英語外部試験を利用する入試は他大学でも拡がりを見せており、利用を考える受験生が増えている。本校からは 45 名受験し、15 名合格した。

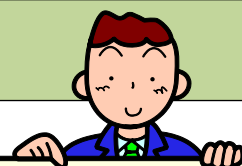
○**早稲田大学** 大学全体の志願者数は前年比 101.9 で 3 年連続の増加である。昨年に引き続き志願者は 11 万人を超え、首都圏では法政、明治に次ぐ志願者数である。方式別では、一般方式で前年比 102.6、センター方式で同 97.8 と、増加は一般方式によるものである。学部別状況では、文系学部を中心に志願者増の学部が目立つ。文、法学部では昨年から 1 割以上増加した。法学部は 3 年ぶりに志願者が 7 千人を超えた。前年までの志願者減の反動もあるが、一般方式で今年より地歴公民の代わりにセンター数学が利用できるようになったことが大きく影響していると思われる。これにより、地歴公民科目で早稲田対策が不要となり、難関国立大との併願者にとって出願しやすい環境となった。教育学部では 5 年連続の志願者増となったが、学科・専修により状況は異なる。一方、志願者が減少した学部は、国際教養、政治経済、理工 3 学部である。このうち国際教養では志願者が前年比 78.4、3 年連続の志願者減となった。特にセンター方式では志願者が半減した。昨年、倍率が 4.2→11.0 倍と跳ね上がったことの反動だろう。一般方式では、今年から英語リスニングを廃止し、英語外部試験の取得級・スコアを加点する方式に変更したが、志願者減に歯止めはかからなかった。理工 3 学部はいずれも志願者が減少した。減少率は小幅だが、3 学部揃っての志願者減は、2009 年度入試以来 10 年ぶりである。ただし、創造理工は合格者の絞り込みがあり、昨年より約 100 名少ない合格者数（789→674 募集人員 315 名）で、実質倍率は 4.7 倍から 5.3 倍へとはね上がった。本校からは私立大学別受験数最大の 96 名が受験したが合格は 17 名に留まり、昨年と比べて半減した。

大学入試の基礎知識（3）

私立大の入試方式

国公立大学受験が一般的には前期日程試験、後期日程試験の 2 回しか受験機会がない（※）のに対して、私立大は何校でも受験は可能である。（※前期、後期の他、公立大学中期日程、そして独自日程で試験を行う国際教養大学、新潟県立大学もある。）

今年度入試での本校生徒の受験状況をグラフに表したが、受験した大学数の平均は 5.8 校だった。医学部、歯学部を除けば受験料は、一般方式で 35,000 円、センター方式で 15,000 円～18,000 円というところが多い。その大学の他学部や他学科を併願する場合に受験料を割り引くなどの制度を導入している大学もあるので、「賢い併願」ができるよう調べておこう。



近年、受験者数の減少などを背景に私立大の入試では多種多様な選抜方法が実施されている。名称だけでは分かりにくい入試制度もあるので、それらの基本的な仕組みについて学習しよう。

複線入試の主流は「センター利用」

私立大には「複線入試」といって、同じ大学の学部・学科に、A日程・B日程など複数の選抜方式があって、試験日が重なれば併願できるという入試方式がある。複線入試には、一般的な3教科入試の他に、センター試験利用入試や2～1教科入試、得意科目重視型など様々なタイプがある。複線入試の主流は、センター利用入試だろう。これは、個別試験を行わずセンター試験の得点だけで合否を判定するというもの。個別試験を課して、センター試験の成績と総合して判定する方式（センター併用方式）なども含めて、今年度入試では私立大学全体の約9割にあたる526の大学でセンター利用入試が実施された。センター利用入試のメリットは国公立大との併願がしやすく、センター試験の受験だけで複数の私立大学に受験できることだ。このため、一般入試に比べて難易度は高く、募集人数も少ないが、その10倍程度の合格者を出すのが普通なので、戦略を立てて挑戦すると良いだろう。

受験機会が増える「全学部日程」

一般入試は、学部・学科ごとに異なる問題を使って異なる日程で試験を行う。これに対して全学部日程入試（大学によっては、統一入試など名称は異なる）では、全学部や複数の学部・学科が、共通の問題で、同じ日に一斉に試験を行うため、1回の受験で複数の学部部に併願することが可能になる大学が多い。さらに、学部ごとの試験とは別の日程で行われるので、同じ学部・学科を2度受験することが可能になるほか、併願校との日程重複も回避しやすくなるメリットがある。

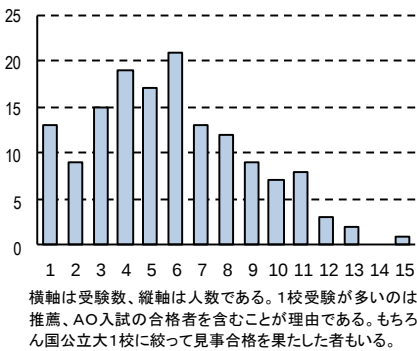
利用大学が急増中「英語外部検定」利用入試

上智大学の項でも触れたが、一般入試では平成27年度入試から「英語外部検定」利用入試が始まった。利用できる資格は英検が最もポピュラーであるが、大学によってはGTEC、TEAP、TOEIC、…等の各資格・スコアの利用も可能である。利用の仕方は、出願資格（英検準2級以上取得でないと出願できない等）、得点換算（英検準2級は大学独自の英語試験を70点に換算、2級は80点に換算等）、加点（入試の総合点にプラス10点、20点など判定評価に加点）、判定優遇・合否参考（英検2級は合否判定の際に何らかの優遇が行われる等）などがある。またあらためて解説する予定であるが、春告草57号に関連記事を掲載している。

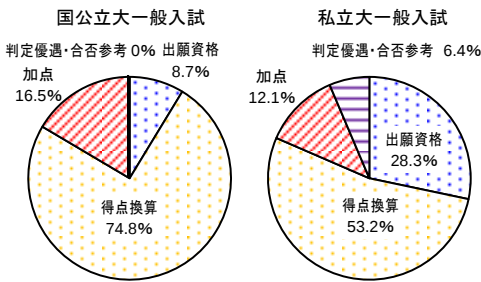
受験料を節約できる「併願割引制度」

同じ大学内で併願すると受験料が割引となる場合がある。すべての大学でこの制度が導入されているわけではないので志望校の状況を調べておこう。

大学入試受験数(3期生)



外部検定利用方法



春告草第57号(平成29年4月19日発行)より転載

(参考) 中央大学における選考料減額の例

- 条件1 同一学部内(法学部は同一学科内)での併願であること
 - 条件2 一般入試と英語外部検定利用入試、センター併用方式の個別試験が同一試験日であること
 - 条件3 一般入試とその他の入試を同時出願(同一願書で出願)すること
- 以上の条件が満たされていれば、センター試験・英語外部検定利用受験料が「無料」
- 例 経済学部受験で可能な方式に全部出願するケース

一般入試	¥35,000	} 全部に出願しても ¥35,000 (-¥87,000)
英語外部検定試験利用入試	¥19,000	
センター併用方式(英語選択)	¥19,000	
センター単独方式(4教科型)	¥15,000	
センター単独方式(3教科型)	¥15,000	

成績優秀者への経済的支援

入試で優秀な成績を収めた者は「特待生」や「給費生」として、学費免除(減免)や、返還不要な一定の金額を支給してもらえる大学もある。入学後も学業成績が良ければ、同様の特典が用意されることがある。志望校でこうした制度が導入されているかをチェックしてみよう。